

議会活性化特別委員会 研修報告

令和6年2月14日

大津町議会 議長 桐原 則雄

1. 日 時 令和6年2月14日(水)
2. 場 所 ・福岡県須恵町議会
・議会活性化の取り組み(議員定数減、報酬増など)
3. 参加者 総数 8名(特別委員会委員会 山本富士夫委員長他5名
荒木事務局長、田上次長)

4. 須恵町の概要

- *面積 16.31 km² *人口 29,300人 *世帯数 12,828世帯
- *令和5年度予算 117億9千万円(税込 27.9% 交付税 17.2%)
- *議員数 13人 *報酬(議長 379千円 副議長 310千円 議員 289千円)
- *町3役給与 町長 832千円 副町長 673千円 教育長 626千円
- *常任委員会(総務建設産業委員会 6人 文教厚生委員会 6人)
- *議会運営委員会 5人 議会事務局 3人
- *特別委員会(広報 5人、校区活性化 5人 脱炭素 5人 議会改革 7人)
(会期中 予算調査 12人 決算調査 11人)

5. 議会改革等の取り組み状況

- *令和3年9月議会に、議員定数に関する調査を目的に調査特別委員会を議員発議で設置し、令和4年3月議会に議員定数14人から13人に削減を議員発議で条例改正。

更に、令和4年3月に、特別職報酬審議会を町長が答申し、町長提案で議員報酬の増額条例が提出され議会で可決され、5年4月の選挙で適用。

- *令和4年に長期欠席議員の報酬減額条例、議会の個人情報の保護条例、政治倫理条例などの改正及び議会改革調査特別委員会の設置などを進めている。

6. 議員定数の見直し

- * 平成3年4月まで18人 平成3年5月 16人 平成15年5月 14人
令和4年4月 13人に削減(5年4月 13人/16人 投票率 36.94%)
全国町村議会実態調査や周辺の定数の動き、特別委員会を設置し、適正な議員定数などのメリットやデメリットの確認や住民との意見交換を実施し、様々なデータを確認し、議員定数削減を議員発議で賛成多数で決定。

7. 議員報酬の見直し

*平成12年から特別職、議員の報酬改定はない状況で、議員選挙の投票率低下、なり手不足が深刻となっており、なれない要因、ならない要因を整理し、中長期戦略と共に短期打開策として議員報酬の充実を検討することともに、町長に対して議員報酬見直しと特別職報酬審議会開催を要望。

		改正前	改正後	増額
*報酬	議 長	346 千円	379 千円	33 千円
	副議長	310 千円	310 千円	27 千円
	常任委員長	271 千円	297 千円	26 千円
	議会運営委員長	271 千円	297 千円	26 千円
	議 員	264 千円	264 千円	25 千円

(感想) 須恵町議会の取り組みは、議員の活動量や若手議員、選任議員の確保対策として、先進事例を参考に、若手議員の報酬増額、子育て手当なども検討したが、議員間の不公平感など厳しい現実も含めて、議員報酬の増額を決める方式として、原価方式、類似の比較方式、収益方式の3点の様々なデータを作成し、議会からの要望や情報提供をしながら進め、町長が諮問し、主導する報酬審議会が開催され、住民代表の意見も参考に、月額報酬9.47%増額の答申がなされ決定した。併せて、議会自体も議会改革の課題に対して、議長及び議員や事務局と総合的に検討するステップを踏んで実施している。

定数減などの関係では、委員会で議論し活動する組織体制や人数を総合的に検討し、14人から13人に減らすことを賛成多数で決定した。

本来は、議員定数と報酬は別次元で検討するのが本来の姿と考えるが、住民感情からすると厳しい面もあり、最終的には、財政面も踏まえ、議員定数1人減の範囲内を含めての増額に繋がった経緯もある。

増額を決定したが、住民からの苦情や要望はほとんどない。そして、他の議会より先行して増額した点は良かったとのこと。ただ、投票率の低下や政治参加不足への悩みなど今後も検証するとともに、議員活動量の報告など住民に見える方向で更なる増額を目指す根拠とする点も参考になった。

現在、町の特別委員会が実施している「議会だより」や「ホームページ」での報酬根拠やなり手対策のデータなどの情報発信や議員活動の見える化、更には、住民の意見を伺う体制強化や財源問題も含めて進めること。

併せて、町長に議員のなり手不足対策の一環として、議員報酬の増額に向けて議会の考え方を示し、報酬等審議会での審議を強く求め、要望書を提出するとともに、議長及び委員会、議員全員並びに事務局が一体となって強い思いで臨むことが大切である。